

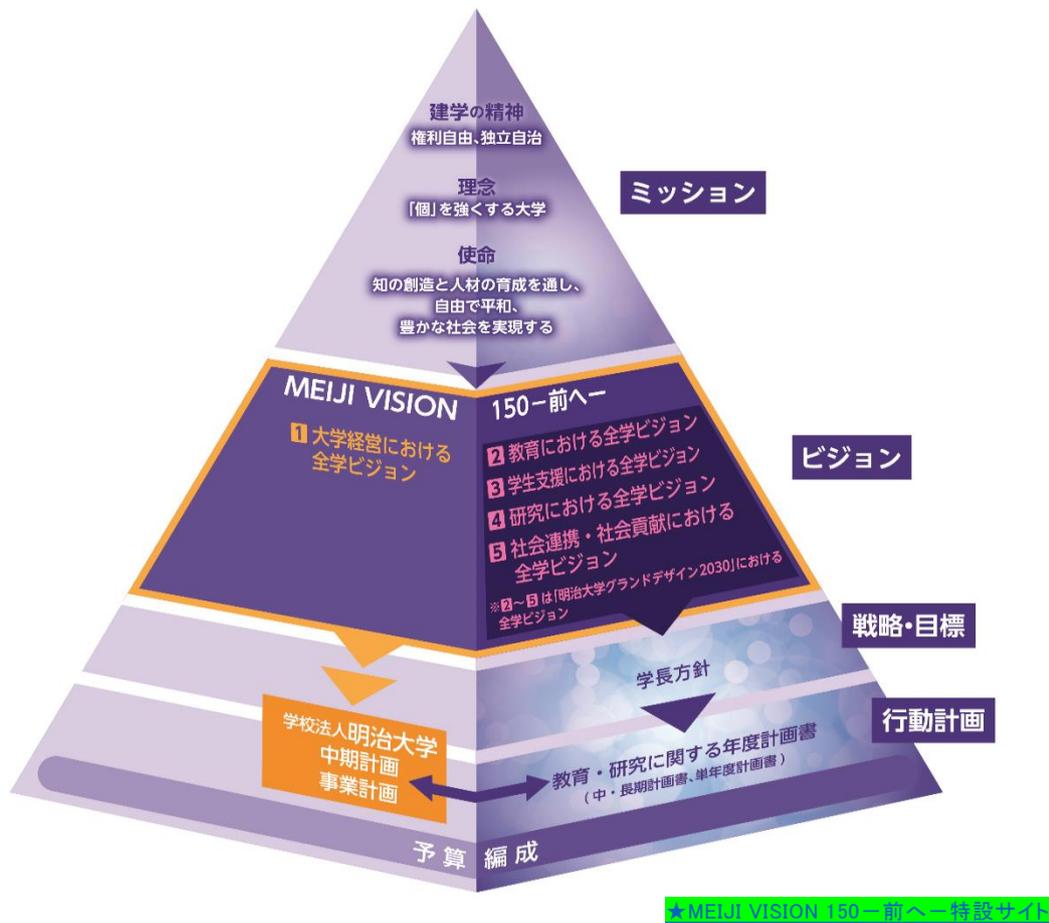
II 事業の概要

「MEIJI VISION 150—前へ—」

明治大学は「権利自由、独立自治」の建学の精神に基づき 1881 年に創立されました。その後、女性の教育機会の「平等」を実現しました。そして、日本国憲法の下で「平和」の実現を目指し、さらに、今日「個の尊重」の理念にも通じる「多様性の尊重と包摂性」の理念を掲げています。明治大学は、普遍的な知の創造と多様な人材の育成を通して、自由で平和、豊かな社会を実現させる研究・教育の拠点となります。

21 世紀の現在、グローバル化の急速な進展に伴い、社会的・経済的格差の顕在化など、世界は混迷を深めつつあります。明治大学は、こうした現代社会が抱える諸問題に真摯に向き合い、問題解決への取り組みを重ねることにより、持続可能な社会の創出に貢献していきます。また、共創的未來へと前進するべく、これからも多様な「個」を磨き、自ら切り拓く「前へ」の精神を堅持し、時代を変革していく人材を育成します。

2031 年、明治大学は創立 150 周年を迎えます。これまで推進してきた長期ビジョンをさらに発展的に展開していくため、2019 年に発表した「明治大学グランドデザイン 2030」に基づき、「MEIJI VISION 150—前へ—」を策定し、10 年後の明治大学のあるべき姿をビジョンとして位置付けるとともに、具体化に向けてその方針を定めます。「MEIJI VISION 150—前へ—」の下に策定する中期計画、事業計画を実行することで、その実現に向けて「前へ」邁進します。



「MEIJI VISION 150－前へー」に基づく第3期中期計画及び2024年度事業計画を着実に実行するため、今年度は以下の事業に取り組みました。

1 教育

1 海外大学と連携した教育プログラム

- (1) 西シドニー大学並びに本学文学部及び情報コミュニケーション学部との間で、授業の共同実施を行いました。このような取り組みを全学的に把握し、効果的に共有するための方策を検討しました。なお、政治経済学部はタマサート大学(タイ)と、経営学研究科はマレーシア工科大学(マレーシア)と双方向のダブルディグリープログラムを継続しています。



タイ・西シドニー大学と共同授業を実施した学生たち

- (2) 文部科学省が発足させた「大学の国際化促進フォーラム」のプロジェクトの一つとして、「海外拠点×オンライン×実留学のグローバルシナジー・モデルの構築」の幹事校として採択されています。本プロジェクトは立教大学、法政大学及び関西大学を連携校として推進しています。本学は、オンライン事前研修及びタイ現地研修を組み合わせ「タイで学ぶ！食と私たちのサステナビリティ」を



実施し、日本側15名・タイ側9名の学生が参加しました。

「明治大学、法政大学、関西大学がタイの学生とサステナビリティを共有しました」

2 メディアを活用した新たなカリキュラムや教授法の開発

「明治大学メディア授業に関するガイドライン」に基づき、従来の対面授業に加え、教育効果の観点から有効と認められる一部の科目においてメディア授業を実施しています。2024年度は、授業運営に関する全学の学生アンケートを実施し、メディア授業を含む授業運営の現状課題を整理したうえで全学に共有しました。

また、教員向け授業支援サイト「Teaching Tips at MEIJI」を開設し、メディア授業の事例紹介等、個々の授業運営の工夫の方法を学内に共有する仕組みを整えました。加えて、2024年度から導入したSA¹制度について、その導入効果や今後の制度運用に向けた意見交換を実施しました。

3 授業担当時間の削減

従来の開講授業時間数の削減を前提とした責任担当時間数の引き下げという仕組み以上に、より全学での開講授業時間数削減を期待できる新たな方策を模索しました。

4 アクティブ・ラーニングの推進及びアクティブ・タームの実質化

- (1) 2025年度から、全学共通科目であるグローバル人材育成プログラム科目において、留学前・後の学生を対象とした授業科目をクォーター完結授業として新たに実施することとなりました。この取り組みの目的やクォーター完結授業を実施している学部等の事例について、全学に共有しました。

- (2) 「オンライン／メディア授業事例紹介WEBサイ

¹ 「Student Assistant」(教育補助業務及び学習支援業務に従事する学部生)

ト」、「授業デザインワークショップ」等アクティブ・ラーニングに有用なコンテンツを充実させ、その推進に取り組みました。

★オンラインメディア授業支援型WEBサイト

(3) 図書館におけるラーニング・コモンズ環境整備方針に基づき、各図書館のラーニング・コモンズの環境整備の推進を行いました。中央図書館では、1階マルチメディアエリアの改修に向けて、駿河台キャンパス総合施設整備計画の推進状況を見て調整するよう軌道修正を行いました。和泉図書館では、2023年度に情報リテラシー室2をWEB面接・会議、オンライン授業の受講等に対応できるよう個人で発話できる座席として試行しましたが、2024年1月に行ったアンケートで9割の学生から好評であったことから、2024年度春学期から、正式に運用を開始しました。生田図書館では、2025年4月からのセンターフォレストの新図書館運用開始に向け、建設工事の推進と運用面の整備を進めました。



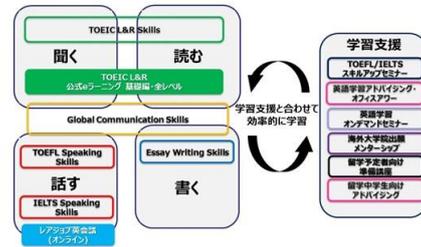
生田キャンパス「センターフォレスト」の新図書館

5 海外留学プログラムや海外留学のための語学力強化プログラム

(1) 学生の外国語能力向上に資するため、国際連携機構では「海外留学プレ・ポスト英語プログラム」を実施し、スキル別講座(①TOEFL Speaking Skills、②Essay Writing Skills、③TOEIC L&R Skills、④Global Communication Skills)を開講しました。また、学習支援として①英語学習アドバイジング・オフィスアワー、②英語学習オンデマンドセミナー、③海外大学院出願メンターシップ、④留学予定者向け準備講座を実施しました。文部科学省が公表した「令和5年度大学入学後の総合的な英語力の育成・評価に関する好事例」では、学部段階における総合的な英語力の育成・評価に

関する好事例について政治経済学部、経営学部及び国際連携機構の語学力強化のための取り組みが取り上げられました。その他、海外語学研修では、夏季プログラム及び春季プログラムを実施しました。

✓ ターゲットスキル別 開講プログラム一覧



★海外留学プレ・ポスト英語プログラム

(2) 専門の留学カウンセラーが学生からの相談に応じる「留学相談(カウンセリング)」を年間を通じて4キャンパス+オンラインで相談枠を設け、学生の多様なニーズに対応しました。グローバル人材育成プログラム科目においては、海外留学に挑戦する人材としての素養を身につける「留学のススメ」や、海外・国際交流の場で日本について発信できるための知識を得る「日本社会・文化理解講座」で対面・オンライン併用授業を実施し、計142名が受講しました。

★留学相談(カウンセリング)

(3) 2024年度は、中長期海外派遣に係る助成金の見直しを実施しました。近年の円安、物価高により、留学を志す学生の経済的不安が高まっていることなどから、本学の国際化の歩みを止めないためにも、今後、より広くより厚い経済的支援へと変更する見込みです。

(4) 政治経済学部、情報コミュニケーション学部、理工学部、農学部及び理工学研究科建築・都市学専攻では、明治大学アセアンセンター(タイ)を利用して学生交流プログラムを実施しました。その他、



シーナカリンウィロート大学のオープンデー（オープンキャンパス）に合わせて現地高校生に対する広報活動を実施しました。

【政治経済学部】タイ現地に前置学習プログラムを実施しました

6 多様な入学者の確保

(1) 指定校の拡充

学長室の下に入試改革戦略タスクフォースを設置し、入学センターとも連携を深め、各種入試制度について検討を行いました。全学型の指定校入試制度及び今後の指定校入試の在り方に関する検討を行っています。

(2) 外国人留学生の確保

2023年度の外国人留学生の受入数はコロナ禍前の数値を超え、目標値である2,320人を上回る2,391人を記録しました。2024年度は2,319人と若干の減少に転じましたが、「MEIJI VISION 150ー前へ」（2031年度）に掲げた留学生の受入数4,000人の数値目標達成には、現在の受入数を倍増する必要があり、今後も不断の努力をしていきます。

外国人留学生（交換留学生等）に対する日本語教育として、2024年度はコロナ前の2019年度の175名を大きく上回る220名に対して実施しました。特に、2024年度秋学期からは、専門職大学院生が自身の研究と日本語学習の両立を図れるように配慮したメディア授業を新規に3科目開講し、計14名の大学院生が履修しました。また、交換留学生を中心とした日本語授業では、本学学生がボランティアとして授業に参加し、日本語の実践的な会話練習相手になる場を提供する工夫も取り入れられました。

日本語短期研修プログラムは、夏には27名（初級14名、中級13名）の受講生を16か国・地域から受け入れ、2週間の日本語授業に加え、日本文化体験や、本学学生との協働によるプロジェクトワークに取り組みました。同プログラムは、2024年度冬にも28名の受講生を受け入れて実施しました。

また、2025年度海外指定校入試（中国、韓国、ベトナム）を実施し、2024年度の6名（中国4名、韓国2名）を大きく上回る合計14名（中国7名、韓国7名）が合格しました。

【留学生入試日本語科目】

7 学部・研究科の枠組みを越えた教育（共通科目・AI教育・プログラム型大学院）

(1) 全学部の学生を対象とする「明治大学数理データサイエンス人工知能リテラシーレベルプログラム」の根幹となる科目「データサイエンスAI概論」について、履修者の増加に対応するため、春学期1コマのみ開講していたものを、秋学期にも1コマ増設しました。

学部間共通外国語科目では、学生の多面的な語学能力を養成する観点から、履修方法について検討を重ね、2025年度から現行の履修ルールを見直し、履修者の増加を目指すこととしました。

(2) 大学院数理データサイエンス人工知能プログラムの展開及び推進を目的として設置されているワーキンググループのもと、2024年度から任用した特任教員を中心に関連する授業科目等プログラムを本格的に開始しました。

また、データサイエンスに関連した所定の科目を履修・修得したことを対外的に証明する「プログラム認証制度」の2025年度からの開始に向け、各研究科のデータサイエンスに関連する講義科目について、プログラム参加科目として選定を行いました。

(3) 新たな図書館リテラシー教育の中心となるデジタルコンテンツを作成しました。2023年度末に公開した初年次教育用（入門編①から⑤）に続き、レベルに応じたコンテンツの作成に着手し、初級編①を皮切りに順次初級編7件、中級編2件を公開しました。なお、現在公開中のコンテンツへの総アクセスは、14,075回（2024年度末）となっています。また、これらの認知度や公開手法などについて検証するため、利用者アンケートやアクセスログをもとに分析調査を実施しており、報告書の提出に加え、2025年3月には図書館専任職員への図書館リテラシー教育に関する分析・助言の報告が行われました。

オンライン・レファレンスシステムについては、ホームページにおける図書館FAQの内容や掲載方法などを含めて、基幹システムの更新に併せて内

容を検討することになりました。

- (4) 2023～2025 年度の3か年をかけて予定している常設展示3部門(商品・考古・刑事)刷新のうち、2年度目は考古の展示替をおこないました。解説パネルは近年の研究動向や他の博物館での展示傾向を踏まえ、SDGs ならびにバリアフリーを念頭にオンライン上の関連情報と連動させるなど、イラストを加えてわかりやすくしました。また、遺物の形状を実感できる3D 立体モデルによる「触る展示」や液晶ディスプレイによる映像展示などの新機軸を導入し、展示ケースと演示台の修繕も行いました。2025 年度に予定される刑事の展示については、展示実施案(展示品リスト及び解説計画)が完成しました。



8 FD に関する計画

2023 年度から授業改善アンケートの設問を見直し、設問数を減らすことで、学生の負担を軽減した結果、

実施科目数(2023 年度:10,724→2024 年度:10,842)、回答数(2023 年度:88,327→2024 年度:88,937)の増加につながりました。また、教員の実施率も目標である75%を超えています。

さらに年2回の新任教員研修会を開催し、メディア授業、入試、ハラスメント、学生相談など、多岐にわたる研修を実施しました。

また、教育改善に関する講演会や研修会に代わり、効果的な教育手法の紹介及び意見交換を行う「授業デザインワークショップ」を実施しました。2024 年度はキャンパスごとの実施を試み、7月に中野キャンパス、2月に生田キャンパスで開催しました。

★「授業改善アンケート」の回答結果

★新任教員研修会を開催

★第2回新任教員研修会を開催

9 質の高い教育研究・学生の学修のための学術情報基盤整備

図書館では、学習用電子資料の拡充のため、学生の学習に有用な資料の購入を決定しました。また、新しい蔵書管理方法の実践については、生田新図書館竣工後の生田保存庫の活用や駿河台キャンパス総合施設整備計画等を視野に入れて検討しました。

2 学生支援

1 組織横断的な学生支援体制の確立

- (1) スチューデントセンターの建設については、駿河台キャンパス総合施設整備計画の一部として検討が進められているため、同計画の進捗に合わせ学内関係部署と引き続き連携を図っていきます。
- (2) 就職支援システム「M-Career」を活用し、海外にいる留学中の学生からのオンライン相談に対応できる体制を整えています。2024 年度は、26 件の相談に対応しました。春学期は4年生の場合オンラインでの選考の対策に関する相談、3年生以下はインターンへの応募や就職活動全般の進め方に関する相談が多く、秋学期は留学中にできる就職活動への準備に関する相談が多く寄せられました。

留学経験者に対して毎年実施しているアンケートによると、就職活動全般に対する情報提供を

行う留学前のガイダンスでは、約7割の学生が「役に立った」と回答しました。また、留学中は①時差への対応、②日本の就職活動についての情報不足、③友人の不在による就職活動へのモチベーションの低下等の困難を抱えていることがわかりました。このため、2025 年度は、留学前学生を対象とした情報提供のためのガイダンス・座談会を継続開催するほか、新たに留学中の学生のみを対象としたオンライン支援行事の実施を検討しています。

2 多様な学生がそれぞれにスポーツを主体的に楽しむことのできる環境整備

スポーツ推進本部で策定したスポーツ関連施設整備推進方針に基づき、整備が必要なスポーツ関連施設について、関係運動部・機関と調整し、各施

設整備の優先順位・スケジュール等に関する検討を進めています。

3 多様性の尊重と包摂性に基づくキャンパス環境整備

「おゝ明治奨学金(主に地方出身者向け奨学金)」の採用者授与式を2024年9月に実施しました。2021年度から2024年度の採用者112名(全学年)が出席し、グループ懇談会を実施することで、奨学金を通じて出会った仲間として、学部・学科の垣根のないつながりを生み出す機会となりました。

また、さらなる採用者拡充を目指し、2025年度入学予定者からは首都圏外の家計基準を緩和することで、申請者数が前年度比約70%増加しました(2024年10月から11月に募集を実施)。なお、授与式の様子を速やかにMeiji NOWへ掲載し、効果的な情報発信を行ったことで、2025年度入学予定者に対する訴求効果を高めました。

より利用しやすい奨学金制度の実現に向けた取り組みとして、給付目的を同じとする経済支援型奨学金の統合案を作成し、将来的な整理・統合に向けての素地を整えました。

★入学前予約型給付奨学金(おゝ明治奨学金)おゝ明治奨学金

★学費が国立大学並みになる奨学金(おゝ明治奨学金)採用

授与式・交流会に採用者112人が参加

4 学生自らの成長と自己実現、グローバルな資質・対応力の向上(ピア・サポート活動)の推進

(1) M-Naviは、多様性の尊重と包摂性を重視した活動や持続可能な社会の実現につながる活動に重点をおき、多彩なピア・サポートプロジェクトを展開しました。学生の提案による「ストリートピアノ」では、楽器の街、御茶ノ水の地の利を活かし、延べ8,000人の来場者に憩いの場を提供することで、地域に貢献することができました。また、プロジェクトの安定稼働に向け、学生の“やりたい”を応援する「提案型」に加え、過去の人気プログラム(新入生交流会、体育会硬式野球部・ラグビー部応援企画、学内施設を活用した懇親イベント等)を「常設型」として復活させました。公認サークル(ゴルフ、落語、津軽三味線)とのタイアップを強化し、「ゴルフ体験」「和に親しむ」など新しい趣味の提案、中野キャンパスでの「消費トラブル啓発寄席」は、東

京都の機関とも連携し、留学生、父母など多数の参加がありました。

★M-Naviプロジェクト(2024年度実施プロジェクト)



▲ストリートピアノ

▼ラグビー部応援企画



- (2) 学生相談室では、自殺予防の一環(悩みを抱える人が孤立・孤独化することを防ぐための支援)として「明大生のためのゲートキーパー入門講座」を実施しました。ボランティアセンターでは、ボランティア活動への参加促進を目的とし、明大生が明大生に向けて体験談を話すオンラインイベント「能登半島地震ボランティア体験談」を開催しました。レインボーサポートセンターでは、LGBT等の当事者、非当事者にかかわらず、LGBT等のことを理解し、支援することを促進するために「学生によるLGBT等関連図書紹介」企画を実施しました。
- (3) 年間を通じて、国際交流ラウンジにおけるランチタイムソーシャルや、交換留学生(ドイツ、イタリア、スウェーデン等)による母国・母語紹介といった各種交流イベントを開催し、留学生と日本人学生との交流が促進されました。また、2024年度には、2つの学生国際交流団体を国際教育センターのもとで公認化し、各団体が企画する国際交流イベントを施設面及び費用面で大学として支援しました。このことによって、学生団体によるサマーボール、ハロウィンパーティー、Winterパーティー、新年お餅つき大会といった国際交流イベントが次々に企

画され、大盛況となりました。



国際交流団体餅つき大会

※春学期のランカタイムリーナル展覧会を実施

※イタリヤの交換留学生によるイタリヤ語カフェを開催

5 遠隔相談・支援システムの構築

学生相談室及びレインボーサポートセンターにおいて、コロナ禍で構築した遠隔相談の体制を対面相談と並行して継続実施し、多様な学生のニーズに応えました。

学生相談室では、遠隔相談の拡充に伴いキャンパス間で相談可能となったことで、守秘性を確保しつつ効率的に相談記録を取り扱う必要が増したことに加え、増え続ける紙媒体の保管場所等の問題に対応すべく、電子カルテ及びオンライン予約システムについて調査し、選定を進めました。今後は実装に向けて、運用方法や情報の取り扱いに関して整備していきます。

レインボーサポートセンターでは、相談件数の増加への対応及びリピーター学生の要望に合わせ、相談時間枠を拡充するために、専門相談員を1名から2名に増員し、個別相談対応日を週1日から週3日に拡充しました。また、相談予約専用フォームを導入したほか、学内でオンライン相談を受ける際の場所の確保をサポートし、学生がより相談を受けやすい環境を整えました。

6 留学に挑戦する学生及び外国人留学生への支援等

(1) 留学に挑戦する学生への支援のため、外国留学奨励助成金(221名)、海外トップユニバーシティ留学奨励助成金(33名)、国際化サポート資金(285名)を支給しました。また、明治大学国際教育センターが実施する「未来開拓力を有する人材育成のための日米大学間協定留学プログラム」が

日本学生支援機構の2024年度海外留学支援制度(協定派遣)に採択されたことにより、2024年度大学間協定留学にて米国に留学する学生(21名)に対して8~10万円/月を支給しました。

※明治大学外国留学奨励助成金

※明治大学学生海外トップユニバーシティ留学奨励助成金

(2) 外国人留学生への支援として、私費外国人留学生授業料補助(516名)、私費外国人留学生奨学金(160名)、グローバル選抜助成金(4名)、私費外国人留学生特別助成金(30名)を支給しました。また、今後も外国人留学生を対象とした経済的支援の適切な予算規模の設定と効果的な支援を実施するため、現行運用の実態及び課題の整理に基づいて、制度改善へ向けた検討を行っています。

7 紫紺の襷プロジェクト~Mの輝きを再び~

体育会競走部駅伝部門が、創立150周年である2031年度(2032年1月)の箱根駅伝優勝を目標に掲げ、活動運営資金の支援拡充、指導体制充実のための支援拡充、奨学金制度の拡充、特設サイトの充実等に取り組むプロジェクトが始動しました。

2025年度からは、明治大学創立150周年記念事業募金(紫紺の襷プロジェクト)もスタートします。



「紫紺の襷プロジェクト」新体制発足に伴う記者会見

※紫紺の襷プロジェクト~Mの輝きを再び~

3 研究

1 既存の研究分野の枠を超えた従来の教育では成し得ない卓越した人材を育成するためのプログラム推進

(1) 戦略的で機能的な研究活動推進のため、各研究プロジェクトの活性化につながる支援を継続し、新たな特定課題研究ユニットの設置、研究クラスターの選定・評価、特別推進研究インスティテュートへの発展といった研究組織体制の整備・拡充を進め、グローバルな共創・学際的研究拠点の設置・発展を図っています。

2024年度における受入研究費獲得が本学全体では 14.5 億円、国際ジャーナル論文の公表数が 2,831 本(2020～2024 年)となっていますが、これらに 5 つのインスティテュート(先端数理科学、バイオリソース研究国際、国際武器移転史研究、生命機能マテリアル国際、再生可能エネルギー研究)が占める割合は高く、本学の特色を生かした世界的水準の学術研究及び応用研究を推進する組織として、国内外に成果を発信しています。また、研究クラスターや特定課題研究ユニットにおいても先進的な研究活動が数多く行われています。2025 年度に向けた研究クラスター申請では、3 件の新規申請があり、より多様な研究クラスターが展開される予定です。

このように、インスティテュートや研究クラスターに関しては、短期(3～6 か月後)、中期(1～2 年後)、及び長期(3～5 年後)の課題を整理しつつ、今後の選定、評価等について継続的に検討し、毎年度、各インスティテュートに対して予算を適正に配分し、運営しています。2024 年度は、生命機能マテリアル国際インスティテュート及び再生可能エネルギー研究インスティテュートが設置後 5 年を経過し、厳正な審査のうえ、さらに 5 年間の設置継続となりました。

(2) 2025 年度採用日本学術振興会特別研究員申請者数は DC1²:34 名(20 名)、DC2³:38 名(40 名)でした。その結果、採用内定者数は DC1:1 名(1 名)、DC2:7 名(3 名)となり、総数では、申請者、採用者ともに前年度より増加しました。(※カッコ内は 2024 年度実績)

(3) 大学院生の進路について、アカデミア以外に産業界と連携した高度専門職等への出口支援を大学により行うことが求められていることを受け、研究科間共通科目として「ジョブ型研究インターンシップ」及び「キャリアパス支援科目」が設置されています。ジョブ型研究インターンシップは、2024 年度は応募者のマッチングに繋がり、また、キャリアパス支援科目は、2023 年度の開講から継続的に文・理各研究科から 25 名～30 名程度の履修者を集めており、大学院生のキャリアパスの多様化を支援しています。各種講座等をメインとした大学院キャリアサポートプログラムの 2024 年度年間利用者数は 433 名でした。

2 海外大学との国際共同研究・異分野融合研究を推進、FD の実施

世界大学ランキング向上や国際的な共同研究の活性化を目的として、エルゼビア・ジャパン株式会社の研究学術文献データベース「Scopus」、研究データ分析ツール「SciVal」を導入・公開し、それぞれの特徴を活かしながら、学術・研究成果の体系的な管理・把握に努めています。「Scopus」には、研究者・大学院学生等から、年間で約 70,000 件のアクセスがあり、論文執筆等に活用されています。「SciVal」には、PI (Principal Investigator: 研究グループの代表者)を中心に、例年 3,000 件のアクセスがあり、研究業績の管理・分析等に利用されています。また、研究・知財戦略機構ではこれらツールや電子システム等を利用して研究実績を測定し、データに基づきながら研究の国際化に関する課題を把握・集約しています。こうした国際的な研究成果の実績を国際的な発信と海外発信支援事業や国際共同研究プロジェクト支援事業等の研究活動を結びつけながら、国内外の大学や企業とのネットワークを拡大し、研究の国際化促進に向けた政策を検討しました。

グランドデザイン 2030 で掲げる目標数値について、「国際共著率」は 22.7%、「論文インパクト(FWCI)」は 0.62(数値はいずれも 2020～2024 年度)となっており、これらの数値を用いて、児玉圭司「頑晴る」研

² 「DC1」(大学院博士後期課程 1 年次相当に在学中の若手研究者を対象とした特別研究員制度)

³ 「DC2」(大学院博士後期課程 2 年次以上の年次相当に在学中の若手研究者を対象とした特別研究員制度)

究振興賞を選出しています。2023 年度は「夜光雲」などの研究で鈴木秀彦理工学部准教授が授賞し、2024 年 7 月 30 日に授賞式が行われました。

さらに、大学の「オープンアクセス方針」に基づき、大学ランキング向上等に寄与すべく、図書館と連携して「研究成果のオープンアクセス化」に向けた仕組みづくりを進めました。



児玉圭司「頑晴る」研究振興賞授賞式

3 共同研究・受託研究の推進と知的財産の適切な管理・活用

企業等との共同研究・受託研究の支援体制を強化し、大型の共同研究や包括契約形態をはじめとした多様かつ効果的な産官学連携の在り方について検討しました。また、社会実装・活用を見据えた知的財産の創出とともに、これまでに確立した知財評価システムにより、適切な知的財産管理・活用を行っています。

さらに、新たな連携の呼び水や産官学連携活動に関する啓蒙のため、産官学連携マッチングイベント等を通じた本学の研究成果のPRや、様々な媒体を用いた学内外への産官学連携の成功事例の発信等を行いました。

また、外部資金獲得について、採択件数、採択金額の継続的な伸長に向けた研究支援体制のさらなる強化や、外部資金を獲得した研究者の研究環境整備・充実に向けた方策を検討・実行しました。

グランドデザイン 2030 で掲げる目標数値は、2024 年度「受入研究費」獲得が本学全体では 14.5 億円となっています。そのうち、受託・共同研究の受け入れが特に拡大しており、2023 年度は前年度比 30%以上の増加でしたが、2024 年度は 2023 年度の受入額

を上回りました。

また、科学研究費助成事業（科研費）における 2024 年度の配分額は 6.9 億円、採択件数は 312 件（同 20 件減）、新規採択率は 28.2%となっています。

その他、以下のような取り組みも実施しています。

ア 広報課と連携して研究成果のプレスリリースを行いながら、本学の研究力を学外に発信しています（研究成果に係る主な発信は項番4参照）。

イ 研究時間確保を目的として、バイアウト制度にかかる校規及び実施要領を制定し、2024 年度は 2 名が同制度を利用し、授業時間を兼任講師等に依頼することにより、年間約 140 時間の研究時間を確保しました。2025 年度に向けても 2 名が申請しています。

ウ 研究者の処遇改善及び研究環境整備を通じた研究力の向上に寄与することを目的として、PI 人件費支出制度⁴を導入し、2024 年度に募集を開始しました。2025 年度に向けて 7 名 8 件の申請がありました。本制度の利用により、外部研究費を原資として約 1,224 万円の財源（研究改善費）が確保され、研究者の処遇改善や研究環境整備に活用される予定です。



★明治大学との共同研究の技術を活かした「キノコの「エシキリン」

スプーン」が「CES Innovation Awards 2025」を2部門で受賞

★「脱炭素の油」「脱炭素のクリーム」を生産する研究を理

法大学 総合数理学部 京下芳明研究室が発表

4 共同研究・受託研究の推進と知的財産の適切な管理・活用及び研究成果の社会還元・社会実装に関する計画

文部科学省が公募した「オープンアクセス加速化事業」に採択され、本補助金を原資の一部として、雑誌の購読料とオープンアクセス出版料が一体となった契約（転換契約）の継続とともに、オープンアクセス

⁴ 「PI 人件費支出制度」（競争的研究費等の直接経費から研究代表者等の人件費を支出可能とすること）

出版料を免除・助成する制度(2024 図書館オープンアクセスファンド)を開始しました。2024 年 1 月以降、これらの事業により 77 本がオープンアクセスで出版されました。また、オープンアクセス加速化事業の一環として、本学の研究者による学術論文のリポジトリへの登録を一部自動化する「リポジトリ登録支援システム」を構築しました。

オープンアクセス化の支援

5 サバティカル制度の転換やクロスアポイントメント制度の導入

(1) 海外の諸機関と連携している本学の研究プロジェクトや研究者に対する支援体制を構築し、教員モビリティの向上を図っています。また、既存の在外研究員制度及び特別研究者制度を発展的に見直す「サバティカル研究員制度(仮称)」の 2027 年度の導入を目指すなど、モビリティ向上の施策を継続的に検討・策定し、学際的研究を促進するとともに、グランドデザイン 2030 の目標数値達成に向け、事業評価を適切に行っています。

さらに、国際ネットワーク拡大に寄与する取り組みとして、2024 年度は以下のような事業を展開しました。

- ア 在外研究員制度 20 名(渡航先:アメリカ、ドイツなど)
- イ 国際共同研究プロジェクト支援事業(I 型 0 名、II 型 10 名)
- ウ 海外発信支援事業(外国語校閲 32 件、投稿・掲載料 15 件、剽窃チェック料 4 件)
- エ 国際学会渡航費助成 150 件

(2) 2023 年度に整理・周知を行った明治大学版クロスアポイントメント制度について、各部局での活用に向けた検討を進めています。この制度では、教育力の向上や教育の国際化に資する教員組織の構築を目的としており、当面は受け入れを前提とした制度設計を進めていますが、将来的には送り出しを含め、研究活動にも重点を置いた制度として確立することを視野に入れています。制度の活用が進むことで、海外大学で展開される教育手法の導入や外国語による開講科目の拡充、さらに国際的な研究ネットワークの構築など、研究力の向上と国際化が期待されます。今後については、パイロットプログラム導入を視野に、情報共有を図りながら、制度の実施を検討していきます。

4 社会連携・社会貢献

1 持続可能な開発目標(SDGs)達成に資する取り組み

学部、大学院、専門職大学院、その他関係機関から SDGs 達成に向けた取り組みを募り、随時事例を特設サイトに掲載しています。なお、日本語サイトに加え、英語サイトにも同情報を掲載しています。



「明治大学×SDGs」日本語サイト

「明治大学×SDGs」英語サイト

2 リバティアカデミー講座、地域連携推進センター事業のオンライン化及び全国展開の推進

(1) リバティアカデミーにおけるオンライン講座の充実
講座実施形式について、リアルタイム配信・見逃し配信・アーカイブ配信及び対面型・ハイブリッド型等、講座の特性や受講生ニーズに合わせた多様な形式の講座を展開しました。オンラインで開講することにより、全国のみならず海外から受講することも可能となり、国内外の社会的ニーズに合致した質の高い学びの場を提供することができました。

(2) 質的向上及び運営体制・財政基盤の強化

2024 年度春期から、「リバティアカデミー受講規約」を改正、「リバティアカデミーホームページ」及び「講座管理システム」をリニューアルし、受講促進及び運営体制の強化を図りました。特別企画について、学内他機関、寄付者、

連携自治体へ企画を募り、リアルタイム配信型や対面型の講座を実施しました。とりわけ、高校生を対象とした「文系・理系も集まれ！」と題した企画では、入試広報事務局と連携し、全国の高校生に本学の研究内容を紹介することができました。

また、社会人の女性を対象としたビジネスプログラム「女性のためのスマートキャリアプログラム」は多様なニーズに応えるべく 2023 年度にカリキュラムをリニューアルし、2 年目を迎えました。学外から各種取材を受け、中でも NHK の関東甲信越を対象とした情報番組「ひるまえほっと」に取り上げられ、認知度が向上しました。2023 年度に専門職大学院と連携して新設した「明治大学プレ MBA プログラム」は、修了生が本学 MBA (グローバル・ビジネス研究科) に進学する実績を残し、2 期目を迎えました。

さらに、「体験型講座」を新設し、体育会サッカー部及び競走部と連携しながら本学グラウンドを会場とする地域住民向けのスポーツ教室を実施しました。スポーツを通じて子どもからシニアまで、多様な世代の近隣住民及び学外の方との交流を促進しました。



★女性のためのスマートキャリアプログラム

★明治大学プレ MBA プログラム

★体験型講座

3 本学の学術リソースの地域社会への還元(「明治大学博物館ONLINEミュージアム」におけるデジタルコンテンツの拡充)

2024 年度から部門別に計画していたバーチャル展示室の更新については、2025 年度と 2026 年度にまとめて実施する計画に変更し、引き続き ONLINE ミュージアムのコンテンツ拡充を進めました。具体的には、①VR 常設展示室における閲覧者探索型の情報コン

テンツとして考古部門の展示品 3D データ及び刑事部門の解説動画コンテンツへのアクセスタグを設置しました。また、海外閲覧者のユーザビリティ向上のため、サイト全体に対して英語・韓国語・中国語への自動翻訳機能を追加しました。そして、②新規のデジタルコンテンツとして、考古部門重要文化財(甲冑)の 3D コンテンツと刑事部門絵図高精細画像コンテンツを追加・公開しました。さらに、③ONLINE ミュージアムと明治大学デジタルアーカイブをリンクさせ、閲覧者の知的ニーズに応じた、より網羅的な博物館資料の検索・閲覧の利便性を高めました。

4 総合大学としての強みを生かした幅広い分野の地域連携事業の展開

(1) 地域からの要請に基づく事業実施

地域連携推進センターにおいて連携地域からの要請を踏まえ、現地対面またはオンラインにて各地のニーズに即した市民講座を実施しました。また、2020年度から2022年度までコロナ禍等により中止をしていた学生派遣プログラムを、2023年度に続き実施し、2024年度は本学創立者出身地である福井県鯖江市・鳥取県鳥取市、並びに長崎県の3地域でのフィールドワーク、及び当該自治体関係者等に向けた成果発表会を行いました。



長崎県諫早市・本明川ポートコースで長崎県父母会の皆様から激励をいただきました

★地域社会との連携(地域連携推進センター)

★【地域連携】2024年度学生派遣プログラム(鳥取市、鯖江市、長崎県)

★成果発表会を実施しました

(2) 全学的な地域連携推進

地域連携推進センターにおいて、2022年度から学内の様々な部門で取り組む社会連携・社会貢献活動の情報を集約するための公式ホームページを作成し、SNSも活用しながら引き続き積極的な情報発信に努めました。また、2023年度に学内の様々な部門で取り組む地域連携活動を、地域連携推進セ

ンターが経済的に支援するための助成金制度を新設し、2024年度についても本制度を継続しました。

★教育・研究×地域社会

★学生生活×地域社会

★地域連携活動助成金

5 自治体や産業界、地域住民、全国の父母会や校友会などを交えたネットワークの構築の推進

- (1) 社会連携機構公認学生団体「明大町づくり道場」の活動として、「音楽で街を元気に」をコンセプトに、御茶ノ水周辺の音楽イベント等を千代田区内事業者や地域住民と連携し企画・運営しました。

★「明大町づくり道場」の活動

- (2) 地域における校友・父母・市民団体等とのネットワークの構築に向けて、社会連携機構及び地域連携推進センターにおいて実施したプログラムや連携事業等において、事業者や地域団体等の多様な主体との協働により計画・実施し、併せて、各県の父母・校友との連携を促進しました。

★2024年度学生派遣プログラム「本明川水上競技場の利活用」に

「スポーツのまち 練馬」の知名度向上と交流拡大」の活動に

★2024年度学生派遣プログラム「鶴江市連携事業」の「中間報告会」に

参加しました

★鶴江市連携「市民協賛講座」に

5 付属高等学校・中学校

1 国際教育とアクティブ・ラーニングの推進

- (1) 英語科では New Treasure を使用した通常授業に加え、図書館と連携し約 8,000 冊の英語多読本を用意し、中学1年生から高校3年生まで一貫した多読指導を行い、英検やTOEICで一定の成果をあげています。2024年度からは、PC、スマートフォン、タブレットなどのデバイスを利用し、レベル別に分けられた様々な英語の書籍を読んだり、音声を聞くことができる XReading を高校生対象に導入し、更なる多読教育の充実を図っています。また、国際連携係が主導している国内及び海外での英語研修プログラムは8種類以上実施し、高校3年生を対象にヨーク大学(カナダ)に3か月(12月から3月実施)派遣する研修は2018年から実施しています。2024年度は5名が派遣されました。

- (2) グローバル化対応としてスウェーデンとオーストラリアより高校生の短期の受け入れ、ホームステイの募集、明治大学留学生との交流を2回実施しました。2022年より高校2・3年生を対象に国際連携機構の協力のもと、大学進学後の留学について説明会を年に2回実施しました。アジア圏の生徒との交流も検討を行い、9月に台湾の左営高校との協定を結び、2025年度から派遣と受け入れの両方を実施する予定です。

2 ICT教育の推進

2024年度の高校1年生から1人1台PCの導入を実施しました。導入にあたっては、生徒家庭の負担を軽減するために東京都私学財団からの助成金を申請し、各家庭に還元しました。また、明治大学のBYOD推奨スペックも満たす機種とし、Microsoft Office や Adobe Creative Cloud 等のアプリもプレインストールしています。

今後、学年進行により高校生全員が生徒1人1台PCを所有することとなり、PCを用いた家庭での学習、調べ学習等幅広い活用が可能となるため、教科や学年ごとにPCを活用した授業や情報配信を積極的に拡大していきます。また、校内におけるICT本部会議において、情報機器の活用や情報教室・Call教室の在り方について今後検討を進めていきます。

★導入したノートパソコンを

3 直系付属校としての高大連携の充実

高大連携事業として、2024年度も引き続き「高大連携講座」「プレカレッジプログラム」「サマーセミナー/スプリングセミナー/ウインターセミナー(「簿記講座」を含む)」を実施しました。サマーセミナー「法曹入門講座」は、中学生にも募集対象を広げて実施しています。

生徒のキャリア形成支援を目的とするキャリアクエスト講座では、国家試験指導センターの経理研究所、行政研究所、法制研究所に關係する大学教員、卒業生を講師として招き、国家試験挑戦への早期からの意識

づけを行っています。さらにここから派生する「簿記2級速習講座」の新規開講や「法学部・法制研究所共催予備試験対策答案練習講座」への参加など、意欲的な生徒に向けての支援体制も一層充実させました。

また、キャリアクエスト講座では明治高等学校の卒業生組織である総明会の一部門である法曹部会との連携を継続しており、「司法のお仕事見学会」や「春期・秋期裁判傍聴」をはじめとする、法曹チャレンジへの支援活動を行いました。

★キャリアクエスト講座「裁判傍聴編」

★キャリアクエスト講座「公認会計士編」

★司法のお仕事見学会～東京高等検察庁訪問

4 教育環境の整備

2024年度は、講堂棟の外壁改修工事、省エネ照明器具更新工事(教員室・事務室・共用部・体育館)、電気温水器工事等の大規模改修工事を実施しました。

引き続き、管財部とも連携を図りながら計画的に修繕を進めていきます。



外壁改修工事
を行った講堂棟

6 管理・運営

1 ガバナンス体制

2024年度は、私立大学ガバナンス・コード【第1.1版】に基づき遵守状況の点検を行い、全ての実施項目を遵守していることを確認し、本学ホームページでの公表情報を更新しました。

なお、「法令等の遵守に係る基本方針・行動基準」については、私立学校法改正に伴って求められている「内部統制システムの整備」とも連動しながら、リスクマネジメントやコンプライアンス推進の仕組みを確立する必要があり、「内部統制システム整備の基本方針」を策定するほか、関連する規程等を制定しました。

★ガバナンスコード

★内部統制システム整備の基本方針

2 情報化戦略

(1) ITマネジメント改革

プログラムプロジェクト推進ガイドラインに従い、個別最適化を回避するため、PMO⁵による情報化戦略推進の監理を行い、システム部門と利用部門を一体化させたプロジェクト体制を構築し、情報化戦略の実現に向けて推進しました。

また、システム部門と人事部門が連携し、IT人材の育成に向けて、様々な研修プログラムの検討を行い、「ITを活用した業務改善」研修会の開催や、オン

ライン講座を活用したデジタル人材育成研修を実施しました。

(2) 教育系整備

教学システム(学籍・履修・成績等の教務事務システム)の再構築作業が完了し、2024年8月に運用を開始しました。各システムの充実を行い、大学教育の諸活動を効率的かつ継続的に実施できる環境を整備しました。

また、授業支援システムの再構築作業を進めました。開発・実装作業が完了し、2025年4月の運用開始に向け、受入テストを開始しました。

(3) 業務改革

会計システムについては、2024年6月に2次リリースが完了し、運用を開始しました。業務フローの見直し、申請・承認処理の電子化により、業務効率化・ペーパーレス化を実現しました。

(4) 情報活用・教学IR

情報化戦略協議会専門部会にて、データ基盤の整備方針を決定しました。当面は法人データの基盤を内製化する方針とし、法人データの一部について取込・加工処理の自動化に着手しました。また、法人IRの構築に向けて、データの拡充、ダッシュボードの作成を進めました。また、BIツールの研修会を開催し、

⁵ 「Project Management Office」(組織内における個々のプロジェクトマネジメントの支援を横断的に行う部門・構造システムのこと)

データ利活用の普及を推進しました。さらに、法人 IR のデータ拡充を進め、教学 IR との横断的なデータ分析・活用が可能なデータ基盤の整備の検討を進めました。

(5) コミュニケーション改革

2024 年度前半に、全学ポータル構築に向けた新ポータルの 1 次リリース(業務用ポータル)を実施し、職員のみ運用を開始しました。2025 年度の 2 次リリース(学生用と業務用の統合ポータル)に向けて、設計・開発等の準備作業を進めました。また、Microsoft365 の各種サービスを利活用し、学生・教員・職員間の情報共有やコラボレーションの促進を推進しました。

(6) 基盤整備

新 Oh-o!Meiji システム、事務ファイルサーバー、メーリングリストサーバなどを安全かつ柔軟にクラウドへ移行することができました。また、多要素認証によるセキュリティ強化やセルフサービス化を進めるために、2024 年度末に ID 体系の切り替えを実施しました。

3 多様性の尊重と包摂性の理念を踏まえた教員組織の在り方

女性教員比率及び外国人教員比率について、2020 年度から 2023 年度までの平均任用割合、退職者数を算出し、女性教員比率・外国人教員比率に関する教員組織の編成方針の見直しを行いました。教員任用計画の基本方針において、「多様性と包摂性の重要性を踏まえ、男女比、年齢構成及び外国人教員の割合にも配慮した教員組織を整備する」、「外国語による講義の実施も念頭においた任用、並びに外国籍の教員の任用を進める」、「ジェンダー平等の観点から、各学部等において女性専任教員については、2030 年度までに在籍比率 30% の達成を目指すこと。」(一部抜粋)等を明記しました。各学部等機関はこの編成方針をもとに、教員任用を進めることとなります。

4 職員人事政策

(1) 職員人材ビジョン(職員憲章)等の制定

「職員人材ビジョン」については、2023 年度に未来型思考の人材育成を目的として実施している書記選抜型研修(28 歳～32 歳の次世代を担う職員で構成)の一環として素案を検討し作成しました。2024 年度

には素案をもとにさらに検討を進め、意見徴収を実施し、当初計画よりも 1 年前倒しで制定しました。

また、「資格別役割・行動基準」については、2024 年度書記選抜型研修の一貫として、現行の基準を見直し、素案の検討を行いました。2025 年度はその検討結果をもとに更に検討を行い、策定に向けた手続きを進めていきます。



(2) 徹底的な業務改革の推進

ア 業務のアウトソーシングについては、人事部内で先行導入した成果に基づき、他部署所管の特定の業務について、当該部署と連携し、その導入可能性を検証しました。その結果、当該業務については単純な外部アウトソーシングではなく、複数部署所管の事務分掌の整理と、専任職員から嘱託職員への業務移管を通じて効率化することが、より適切であるとの結論に至り、これを進めています。より効果的に全学へ展開するための業務改革推進方法を検討していきます。また、各部門において業務改革の段階的な実施を全部門共通の目標として設定し、検証とともに、その意識の高揚に努めています。

イ 2024 年 7 月に、2023 年度の研修成果報告会を実施しました。その中で、自主研修グループによる政策提言や長期間にわたる研修プログラムの取り組み事例報告を行い、今後の業務改革の参考として示しました。さらに、2024 年度の自主研修グループでは「生成系 AI の業務への活用による業務効率化の検証」をテーマに研修を展開し、今後、研修成果報告会において政策提言を行う予定です。

す。

(3) 戦略的な人事制度改革を通じた人材育成・活用の促進

ア 非専任職員の活用については、「業務を担う主体の整理」を全部門共通の目標に位置付け、中核業務・非中核業務の担い手について見直しを図り、積極的に嘱託職員・派遣職員の活用を推進しています。その推進にあたり、2024 年度には非専任職員の賃金を上げ、安定して採用できる環境を整えました。

イ 複線型人事制度の在り方については、職員人事委員会において、これまでの学内における検討状況を確認するとともに、他大学へのヒアリング結果、2024 年 8 月に実施した職員意識調査の結果、2024 年度に制定された職員人材ビジョン等を踏まえ、新たな資格体系等とともに検討を進めました。

ウ 新たな研修制度の構築としては、2023 年度から開始した書記選抜型研修について、2024 年度は 5 名を選抜し、1 名については 2024 年度外部機関への通年派遣研修として、学外機関へ出向しました。その他、書記(中間指導職)を対象に、自己分析や価値観の整理、同僚、専門家との対話を通じて、中長期的なキャリアプランを描くこと及び中間指導職として求められる「後輩指導」のスキルを向上させることを目的に新たに集合研修を導入しました。海外派遣研修については、2023 年度及び 2024 年度書記選抜型研修メンバーが開設 10 年を迎えた明治大学アセアンセンター(タイ)を視察するとともに、先進的な取り組みを行っているタイの大学やタイへ進出している日本の他大学の拠点、国際関係機関等への視察及びヒアリングを行いました。

(4) 多様な働き方の創出を通じた労働生産性の向上

ア 在宅勤務制度については、対象者を定めて 2022 年度から導入しており、更なる制度の拡充については、利用対象者の拡充の是非や適否を含め、引き続き慎重に検討を重ねます。

イ 障がい者雇用政策の推進については、キャンパス環境の美化を目的とし、生田キャンパスにおいてジョブコーチを配置した美化チームとしてチー

ム制での取り組みを行っており、2024 年度は和泉キャンパスにも導入しました。さらに、勤務している障がい者の方のフォローを強化し、各美化チームの継続・拡大性を担保する体制を整えるため、2024 年度から大学全体のジョブコーチを配置し、今後、その他の施策についても積極的に検討していきます。

ウ 職員意識調査については、2024 年 8 月にコロナ禍を経た現状を把握し、今後の人事諸施策の改善に資することを目的として実施し、結果を学内に共有しました。

5 事務組織改善

2023 年度に引き続き、2024 年度も少人数部署の解消及び中野キャンパス事務部の在り方を中心に検討を行い、関係部署へのヒアリングを行いました。また、具体的な事務組織改善案の策定に向けて、全事務部長を対象としたアンケート調査を実施しました。2025 年度は、これまでの検討並びにアンケート調査の結果をもとに、手続きを推進していきます。

6 戦略的広報体制

(1) 広告企画・パブリシティ・オウンドメディアを連動させたブランディング戦略広報を推進するため、以下の事業に取り組みました。

ア 教育研究ブランディング施策の実施

研究情報サイト Meiji.net については、新しい記事コンテンツを拡充することに加えて、これまでの豊富な研究記事のアーカイブ(過去記事)を閲覧しやすくなるよう、更なるサイト改修を実施し、「明治大学は研究に力を入れている大学」という社会的認知をより高めるために、テレビ CM で Meiji.net のコンセプトムービーの配信を行いました。また、高校教員及び高校生に対して研究の中身を訴求し、Meiji.net の認知を拡大するため高校生向けの媒体への広告出稿や、Meiji.net のリーフレットを各高校への出張授業の際に持参する取り組みを行いました。

イ 大学全体のブランディング広報の施策

創立 150 周年記念事業の一環として、駿河台キャンパス総合施設整備計画「SURUGADAI 6.0」や、生田キャンパス「センターフォレスト」の特設サ

トの開設、2026 年 4 月に新設予定の政治経済学部「政策学科(仮称)」の所属教員 3 名の鼎談動画の制作などを実施しました。

★世田谷キャンパス統合施設整備計画特設サイト

★世田谷キャンパスセンターフォレスト特設サイト

ウ 地方エリアへのブランディング施策の実施

重点エリアの茨城県において駅看板広告や、JR 常磐線車内中吊り広告を実施しました。当該地域有力校(茨城高等学校)での特別授業を実施し、さらにその採録広告を茨城新聞・朝日新聞(茨城県版)に掲載しました。

地方の高校生に対して、本学のブランドイメージを訴求する「Meijing コンセプトムービー」を制作し、茨城県等の映画館を指定したシネアド(チケット記載の上映時間後にシアターで放映される広告)を実施しました。

前へ進み続ける学生たちがいる。

Meijing

★Meijing コンセプトムービー

(2) 紙媒体の展開を段階的に減らし、時代に対応した WEB や SNS を中心としたデジタルメディアへのシフトチェンジをはかるため、広報紙誌の情報を集約する新サイト「Meiji NOW」の運用を本格的に開始しました。研究情報サイト Meiji.net や Meiji NOW SPORTS、Meiji NOW GLOBAL 等と連動し、明治大学の魅力を発信するポータルサイトとなっています。また、すでに公開した在学生のインタビュー記事を、出身地域別に検索できるページ「地域の先輩探し MAP」を制作しました。地方から進学した学生のモデルケースを提示することで、地方の高校生が本学への進学をリアルにイメージできるようなコンテンツを今後も増やしていきます。



★Meiji NOW「地域の先輩探し MAP」

(3) 学内外の要望を反映させた大学ホームページのリニューアルを行うため、2024 年度から本格的に運用を開始した新サイト「Meiji NOW」の安定稼働と、コーポレートサイトとの連携強化対応を優先しながら、更なる改善を行いました。今後大学ホームページのリニューアルを行うため、現状分析や検討を進めています。

7 付属校政策

これまでの付属校政策に関する方針等を踏まえ、付属校及び系列校の強化・推進の基本方針策定に向けた検討・調整を行いました。「明治大学付属世田谷中学校・高等学校教育方針」を策定し、これに基づき、推薦基準の策定に向けての検討も進めました。また、受入予定者数の調整のため、各学部へ人数の調査を行いました。

8 校友会・父母会との連携強化

(1) 2024 年 7 月 28 日の校友会代議員総会において、「紫紺会」の設置が承認されました。これは、「明治はひとつ」の思いのもと、業界・企業(職域)・学部・クラス・ゼミ・体育会・サークル・卒年・海外・有志等の校友諸団体を「紫紺会」(校友会公認団体)として登録し、校友会との連携を強化することで、大学の賛助及び校友相互の親睦・支援を促進させていく取り組みです。2024 年度には 19 団体が承認され、今後とも随時増えていくことが見込まれています。

また、校友個人に対しては、校友特化型のメールマガジンや各種 SNS(LINE、X、Facebook)、ホームページを通じて、頻繁に大学や校友会情報を発信し、コミュニケーションを図りました。現在、特にメールマガジンは約 5 万人の校友が 3 週間に 1 度は大学情報を確認している体制を整えています。

2024 年 10 月 27 日に、ホームカミングデーを開催しました。2023 年度に引き続き、制限なく誰でも来場可能として開催し、アカデミーホール及びリバティホールで実施した企画については、一部を除き YouTube でアーカイブ配信をしています。来場者数は、集計開始以来、過去最高となる 5,596 名となりました。

若手校友の参加率向上を目的としたキッズコー

ナーは、企画数を増やしたことで多くの家族連れの方にご参加いただき、卒業後 10・20 年目特別招待校友の来場者数は 576 名でした。当日寄付実績は、549 件、1,070 万円となり、こちらも過去最高額となりました。

実施したアンケートの結果、ホームカミングデー全体の満足度について、98%の方から満足・やや満足の評価が得られました。特に連続テレビ小説「虎に翼」振り返り講演会や物産展、学生パフォーマンスの満足度が高かったこと、今の大学(建物・取り組み等)を見たかったために訪れたといった分析結果がでました。引き続き、若手・女性校友の参加率向上及び満足度向上のための施策を検討・実施していきます。



★2024 年度 定時化議員総会が開催されました

★新報会について

★明治大学校友会公式 SNS について

★ホームカミングデー

(2) 明治大学「元父母の会」が、2024 年 4 月 1 日、大学の承認のもと設立されました。本会は、明治大学及び明治大学父母会の発展・向上に寄与するとともに、学生を支え応援することを目的としており、学生スポーツ応援会、文化芸術活動鑑賞会を中心とした活動を行いました。会員は、子女が卒業した元父母会員に限定せず、幅広く受け入れており、明治大学ファンの活動の受け皿となっています。

9 校史編纂及び大学アーカイブズ事業の推進とステークホルダーへの公開

(1) 「明治大学百五十年史」編纂に向けて、事業の方向性や予算規模などの情報を検討・共有しました。また、年史に関する研究の成果として、本学出身留学生の事績について明らかにした「白雲なびく遙かなる明大山脈⑤ アジア編Ⅱ」を刊行しました。

★「白雲なびく 遙かなる明大山脈 ⑤アジア編Ⅱ」を刊行しました

(2) 大学アーカイブズで蓄積した資源を様々な媒体で記録・公開し、幅広いステークホルダーへの公開を図るため、以下の事業を実施しました。

ア 「明治大学人物山脈 150 プロジェクト」の展開

2023 年度に引き続き、インタビュー映像「校友山脈 明治大学 140→150 周年 150 人の卒業生たち」を 12 名公開しました(累計 48 名)。また、SNS(X、Facebook、Instagram)にて既公開分を含めた周知を図りました。

★校友山脈 明治大学 140→150 周年 150 人の卒業生たち

イ 「明治大学人物記念館」(仮称)設置に向けた検討

NHK 連続テレビ小説「虎に翼」放送に合わせ、企画展「女性法曹養成機関のパイオニア」展を実施しました(2024 年 3～10 月)。会期中は 74,565 名が来館し、来館者アンケートの結果も好評でした。

また、本学が山の上ホテルの土地・建物を取得した(2024 年 11 月)後、本学と山の上ホテルとの関わりなどについて紹介するパネル展を実施しました(2024 年 12 月～2025 年 3 月)。



★明治大学博物館 2024 年展覧会案内

★明治大学は女性法曹養成のパイオニア

★明治大学史資料センター主催 企画展「女性法曹養成のパイオニア」

ア—明治大学法学部と女子館

(3) 大学経営・運営の根幹に関わる学内の文書を体系的に把握・管理するとともに、全学横断的な「校史・文化データベース」(仮称)構築を目指すため、以下の事業を実施しました。

ア 学内文書ライフサイクルの確立

大学史資料センターが所蔵する資料は、駿河台キャンパス内を中心に適切に保存・管理しています。

イ 大学アーカイブズ所蔵資料目録の公開と全学的な校史・文化資源プラットフォーム構築

2023 年度に引き続き、博物館、大学史資料セ

ンター及び図書館の3機関にて「明治大学デジタルアーカイブ」の公開・運用を行っています。また、Oh-o!Meiji や SNS (X、Facebook、Instagram) を用

いて、学内外への周知を図りました。

★明治大学デジタルアーカイブ

7 施設設備整備計画

1 施設整備計画

2024年度は、駿河台キャンパスにおいては「駿河台キャンパス再開発計画(仮称)」の計画名称を「駿河台キャンパス総合施設整備計画」として公表したほか、隣接地である山の上ホテル本館の土地及び建物を取得しました。また、主に体育会運動部が使用するスポーツ施設の整備について、その現状を確認するとともに、老朽化が著しい各施設の更新に向けた検討を開始しました。

これらのことを受け、2025年度は、駿河台キャンパス総合施設整備計画を可及的速やかに推進するとともに、取得した山の上ホテル本館の利活用に向けた検討を行い、検討結果に基づいた整備を進めます。また、老朽化が著しいスポーツ施設の更新に向けた検討を進めます。併せて、これらの計画を着実に実行していくため、引き続き資金計画について慎重な検討を進めます。

なお、生田キャンパスに整備された「センターフォレスト」が2025年3月に竣工しました。教室・ラーニングコモンズ・図書館が一体化し、新たな学びの拠点となることが期待されます。



また、中長期修繕計画を実際の施設設備の老朽化進行状況を踏まえて見直し、緊急度の高い箇所から優先的に修繕を実施することで、各施設設備を安全・快適に使用できる状態に保ちました。

★駿河台キャンパス総合施設整備計画「SURUGADAI 6.0」が始動

★明治大学が山の上ホテルの歴史的建築物を譲渡

★生田センターフォレストが竣工

2 情報環境の整備・拡充

小中大教室及び接続が不安定なエリアを中心に無線 LAN アクセスポイントの整備を進め、学生・教員の利便性の向上を図りました。

さらに、持続的なセキュリティ対策・リスク対策を行うために、セキュリティ対策基準を検討し、見直しを進めました。さらに多要素認証によるセキュリティ強化やセルフサービス化を進めるために、2024年度末にID体系の切り替えを実施しました。

3 環境保全

(1) 環境に関する大学ホームページを充実させるために、2024年度も「明治大学環境展～2024 ECO ACT MEIJI～」をオンライン開催し、本学の環境保全活動や環境に関わるゼミナールの研究成果等をホームページに掲載しました。また、人が多く集まる学内イベントでは、ゴミ箱を設置するだけでなく、イベントに合わせたゴミの分別表を作成し、掲示物の工夫に力を入れました。2025年度以降は、達成状況を明確に把握するために、MEMS⁶の認知度を計るアンケートの実施や、環境展の閲覧数を確認し、環境意識の向上に繋がります。

★環境への取り組み

(2) カーボンニュートラルに向けた取り組みの一つとして、備品や消耗品をリユースする「資源循環システム」を展開しており、それらの新規購入費用の削減効果が出ています。また、省エネルギー対策のため、照明のLED化を全キャンパスで進めています。

⁶ 「Meiji Environmental Management System」(2015年6月に構築した明治大学独自の環境マネジメントプログラム)

8 財務関係

1 収支改善

単年度の収支バランスを示す基本金組入前当年度収支差額は、51.3 億円のプラスとなりました。

2 収入増加

(1) 学費収入

収容定員充足率の向上等により、2024 年度の学生生徒等納付金収入は、451.1 億円となりました。

(2) 補助金収入

2024 年度の補助金収入は、46.0 億円となりました。

(3) 収入事業

受託事業収入の増加により、2024 年度の付随事業・収益事業収入は、12.2 億円となりました。

(4) 資産運用収入

運用管理体制を整備したうえで、2023 年度から一部長期資金において効率的な運用を開始していま

す。2024 年度の実受取利息・配当金収入は、8.0 億円となりました。

3 寄付金収入

2024 年度の資金収支ベースの寄付金収入は 6.9 億円となりました。

4 支出最適化

各種事業活動推進のための財源確保にあたっては、引き続き、費用対効果の検証を重視し、固定的な経費の見直しを行っていきます。

5 資金計画

2023 年 11 月の理事会において策定した今後の施設整備のための資金計画に基づき、毎年度 75 億円の財源を確保することを目標としています。なお、物価上昇に伴う建設費の高騰や施設整備計画の検討状況に応じて、適宜資金計画の見直しを行います。

※財務関係については、「Ⅲ 財務の概要」(33~44 ページ) を併せてご参照ください。

9 入学試験関連

1 2025 年度一般選抜志願状況

一般選抜の志願者数は、学部別入学試験 60,836 名、全学部統一入学試験 23,783 名及び大学入学共通テスト利用入学試験 30,704 名の合計 115,323 名となりました。

2 2024 年度オープンキャンパス

明治大学の各キャンパスを受験生等に開放し、大学生生活の一端に触れてもらう盛夏の恒例行事「オープンキャンパス」が 8 月、駿河台・生田・中野の 3 つのキャンパスで開催されました。全日程とも事前参加登録制で行われ、4 日間で 2023 年度を上回る約 28,000 人の高校生や保護者にご来場いただきました。模擬授業や現役明大生によるトークライブ、キャンパス見学ツ

アーなどに加え、研究室・ラボツアーやゼミの取り組みなどを学生が趣向を凝らして紹介する独自企画についても多くの参加者でにぎわいました。

★明治大学入試総合サイト



10 卒業・修了の状況

本学は、140年の歴史と伝統の中で、創立以来60万人を超える卒業生を輩出してきました。

2024年度は、各学部の卒業生7,320名（うち9月卒業258名）、大学院の修了生は博士前期課程796名（うち9月卒業2名）、博士後期課程40名（うち9月卒業2名）、専門職学位課程267名（うち9月卒業84名）、高等学校・中学校の卒業生461名（高等学校280名、中学校181名）となりました。

